



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月14日

上場会社名 岩塚製菓株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2221 URL <https://www.iwatsukaseika.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 榎 春夫
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営管理本部長 (氏名) 阿部 雅栄 TEL 0258-92-4111
 定時株主総会開催予定日 2020年6月24日 配当支払開始予定日 2020年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	22,840	△0.6	173	—	2,553	35.5	1,769	35.0
2019年3月期	22,977	△3.4	8	△87.7	1,884	20.6	1,311	28.1

(注) 包括利益 2020年3月期 △3,927百万円 (—%) 2019年3月期 4,176百万円 (0.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	315.74	—	3.3	3.5	0.8
2019年3月期	233.96	—	2.4	2.5	0.0

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 △4百万円 2019年3月期 10百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	70,135	52,271	74.5	9,328.04
2019年3月期	76,525	56,322	73.6	10,051.01

(参考) 自己資本 2020年3月期 52,271百万円 2019年3月期 56,322百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	2,178	△1,942	△309	1,756
2019年3月期	2,888	△1,251	△619	1,830

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	0.00	—	22.00	22.00	123	9.4	0.2
2020年3月期	—	0.00	—	26.00	26.00	146	8.2	0.3
2021年3月期(予想)	—	0.00	—	28.00	28.00		9.8	

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	11,000	1.3	100	—	1,700	△10.5	1,200	△7.9	214.14
通期	23,200	1.6	360	107.5	2,400	△6.0	1,600	△9.6	285.53

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2020年3月期	5,995,000株	2019年3月期	5,995,000株
2020年3月期	391,295株	2019年3月期	391,295株
2020年3月期	5,603,705株	2019年3月期	5,603,755株

（参考）個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	21,554	△0.1	136	—	2,542	40.1	1,770	39.5
2019年3月期	21,574	△3.8	△94	—	1,815	23.6	1,269	31.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
2020年3月期	円 銭 316.01	円 銭 —
2019年3月期	226.50	—

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2020年3月期	69,098		51,523		74.6		9,194.61	
2019年3月期	75,424		55,605		73.7		9,923.00	

（参考）自己資本 2020年3月期 51,523百万円 2019年3月期 55,605百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国など海外経済の減速等から景況感が下押しされ、労働需給の逼迫もあって、厳しい局面が続きました。年度後半には、消費増税の影響が限定的と見られ、米交渉も漸く進展を見せてきた最中に、突然新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大が発生、内外の経済に大打撃を与えており、更に長期化・深刻化する見通しにあります。

米菓業界におきましては、総合スーパー・百貨店の停滞やコンビニエンスストアの飽和感の一方で廉価なドラッグストアやディスカウントストアが伸長するといった流通構造の変化に伴い、これまで以上に価格競争が激しさを増しております。加えて原材料や物流費等のコストアップ要因も大きく厳しい事業環境が続いており、新型コロナウイルス対策で一部「巣ごもり需要」が見られるものの、感染拡大に伴う経済の悪化は最大規模と言われるなかで、予断を許さない状況にあります。

このような経営環境にあって、当社グループは、今年度からの新たな中期経営計画（『プライド・BEIKAプラン』「米菓」から「BEIKA」へ）を策定し、新工場「BEIKA Lab（ベイカ ラボ）」の建設に着手するなど、持続的成長の実現に向けた基盤づくりに取り組むとともに、「誇りをもって美味しさを創造しよう！」をスローガンに掲げ、これまでどおり「美味しさと品質」を追及する姿勢を貫いてまいりました。

製造部門におきましては、原材料・副材料等の材料高や物流費の上昇等を吸収するため、生産品目の絞込みや生産人員の平準化等に注力し、生産効率を高めるとともに、更なる品質の安定化に努めてまいりました。また、当社グループが得意とするもち製品（あられ・おかき）の生産増強とスピーディーな商品開発を目的とした新工場「BEIKA Lab」の建設、中沢工場の老朽化に伴う長岡工場への移転増設工事に、それぞれ着手しております。

営業部門では、当社グループ全体で国産米100%使用を強みとしたブランド力の発信を高め、主力商品に集中して販売強化を図りました。スーパー等に対する国産米100%米菓売場の提案や、当社グループの情報発信を目的とした新店舗「LACOTE Iwatsuma（ラコテ岩塚）」の長岡駅ビルへの出店、高級米菓専門店である「株式会社瑞花」の銀座直営店の移転増床などを図ってまいりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は、年度当初の新商品の不振が年度を通じて影響し、最需要期である下期以降健闘したものの、228億40百万円（前年比0.6%減）とほぼ前年並みとなりました。営業利益は、主力品への集中により製造・販売コストの削減に努め1億73百万円（前年は8百万円）と回復傾向を示すことができ、経常利益は25億53百万円（前年比35.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は17億69百万円（同35.0%増）となりました。

なお、経常利益に関しましては、当社が株式を保有するWANT WANT CHINA HOLDINGS LIMITED.からの株式配当金22億48百万円を営業外収益の受取配当金に計上しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は701億35百万円となり、前連結会計年度末と比較して63億89百万円の減少となりました。

流動資産は77億52百万円で前連結会計年度末と比較して5億42百万円の増加となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が1億51百万円、原材料及び貯蔵品が4億7百万円増加したこと等によるものであります。固定資産は623億83百万円となり前連結会計年度末と比較して69億32百万円の減少となりました。これは主に、建設仮勘定が16億96百万円増加した一方で、投資有価証券が時価評価により82億9百万円減少したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における負債は178億64百万円となり、前連結会計年度末と比較して23億38百万円の減少となりました。

流動負債は33億82百万円で前連結会計年度末と比較して2億80百万円の増加となりました。これは主に、その他に含めております未払金が5億52百万円増加した一方で、買掛金が1億25百万円、未払消費税等が1億23百万円減少したこと等によるものであります。固定負債は144億82百万円となり前連結会計年度末と比較して26億18百万円の減少となりました。これは主に、投資有価証券の時価評価に伴い繰延税金負債が減少したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における純資産は、利益剰余金が16億45百万円増加した一方で、その他有価証券評価差額金が57億28百万円減少したこと等により、522億71百万円（前連結会計年度末は563億22百万円）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、期首残高より74百万円減少し、17億56百万円（前年同期比4.1%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は21億78百万円（前年同期は28億88百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益25億14百万円、減価償却費11億37百万円及び法人税等の支払額7億20百万円を計上したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は19億42百万円（前年同期は12億51百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出18億93百万円を計上したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は3億9百万円（前年同期は6億19百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出34百万円、社債の償還による支出1億円及び配当金の支払額1億23百万円を計上したこと等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率（%）	72.3	72.6	73.1	73.6	74.5
時価ベースの自己資本比率（%）	40.6	37.7	41.5	31.0	25.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.3	0.5	0.3	0.1	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	330.5	600.6	645.1	1,221.3	1,714.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（注4）営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業キャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(4) 今後の見通し

米菓業界におきましては、引き続き生産金額、小売金額が横這いで推移する見通しのなか、原材料などの生産コストの上昇傾向が続き、販売コストにおいても市場全体が価格重視に偏り抑制が難しくなっております。また、新型コロナウイルス感染症の影響により内外の経済動向は極めて不透明と言わざるを得ない状況であり、経営環境としては更に厳しさが増すものと思われまます。

当社グループは、こうした経営環境のなか、国産米100%使用にこだわり、当社の強みである「もち米菓」のシェアアップに取り組むことで、岩塚ブランドの向上と認知拡大を図ってまいります。また、輸出事業の促進に加え、旺旺集団との連携強化により、これまで以上に「BEIKA」を世界に発信してまいります。

次期の連結業績につきましては、主力商品プラス新商品「黄金揚げもち」の集中販売を進め、部品の共通化や配送効率の追求等により生産性の向上に努めることで、売上高232億円、営業利益3億60百万円、経常利益24億円、親会社株主に帰属する当期純利益16億円を見込んでおります。

また、経常利益につきましては、当社が株式を保有するWANT WANT CHINA HOLDINGS LIMITED.からの株式配当金をおおよそ19億円を見込んでおります。

なお、次期の業績予想につきましては、発表日現在での入手可能な情報に基づき算出しております。現時点におきまして新型コロナウイルスの感染拡大による当社グループへの大きな影響はありませんが、今後、業績予想等に著しい変動が生じた場合には、速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,834,393	1,760,233
受取手形及び売掛金	3,843,785	3,995,170
商品及び製品	161,714	225,290
仕掛品	122,785	107,565
原材料及び貯蔵品	1,174,784	1,582,776
前払費用	45,103	48,416
その他	103,663	109,811
貸倒引当金	△76,835	△77,207
流動資産合計	7,209,395	7,752,056
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,066,006	13,097,795
減価償却累計額	△8,848,819	△9,038,460
建物及び構築物（純額）	4,217,186	4,059,334
機械装置及び運搬具	11,069,341	11,400,025
減価償却累計額	△8,091,269	△8,623,699
機械装置及び運搬具（純額）	2,978,071	2,776,325
土地	913,529	913,529
リース資産	178,207	168,582
減価償却累計額	△102,139	△90,930
リース資産（純額）	76,068	77,652
建設仮勘定	23,241	1,719,302
その他	422,715	435,962
減価償却累計額	△338,659	△344,041
その他（純額）	84,056	91,921
有形固定資産合計	8,292,153	9,638,065
無形固定資産		
投資その他の資産	98,687	74,366
投資有価証券	59,495,500	51,285,544
長期貸付金	896,877	905,542
従業員に対する長期貸付金	1,195	2,879
長期前払費用	48,375	36,545
繰延税金資産	68,088	36,564
その他	444,315	433,638
貸倒引当金	△29,106	△29,206
投資その他の資産合計	60,925,246	52,671,508
固定資産合計	69,316,086	62,383,940
資産合計	76,525,482	70,135,996

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	772,541	647,048
未払費用	856,104	834,765
未払法人税等	268,196	348,011
未払消費税等	145,328	21,803
賞与引当金	295,597	358,292
その他	764,357	1,172,273
流動負債合計	3,102,125	3,382,195
固定負債		
繰延税金負債	15,462,078	12,885,432
退職給付に係る負債	1,162,953	1,164,191
持分法適用に伴う負債	112,028	116,963
その他	363,426	315,645
固定負債合計	17,100,487	14,482,234
負債合計	20,202,612	17,864,429
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,634,750	1,634,750
資本剰余金	1,859,250	1,859,250
利益剰余金	13,660,997	15,306,505
自己株式	△1,066,406	△1,066,406
株主資本合計	16,088,590	17,734,099
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,312,058	34,583,332
退職給付に係る調整累計額	△77,779	△45,864
その他の包括利益累計額合計	40,234,278	34,537,467
純資産合計	56,322,869	52,271,567
負債純資産合計	76,525,482	70,135,996

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	22,977,307	22,840,120
売上原価	14,508,850	14,206,922
売上総利益	8,468,456	8,633,198
販売費及び一般管理費	8,460,340	8,459,673
営業利益	8,116	173,524
営業外収益		
受取利息	42,196	39,570
受取配当金	1,799,685	2,280,437
その他	118,379	98,472
営業外収益合計	1,960,261	2,418,480
営業外費用		
支払利息	2,151	857
たな卸資産廃棄損	6,618	7,655
休止固定資産費用	71,201	21,057
持分法による投資損失	—	4,935
その他	4,050	4,085
営業外費用合計	84,021	38,590
経常利益	1,884,355	2,553,414
特別利益		
固定資産売却益	24	199
投資有価証券売却益	632	—
特別利益合計	657	199
特別損失		
固定資産除却損	45,792	35,681
投資有価証券売却損	—	616
投資有価証券評価損	—	3,077
特別損失合計	45,792	39,375
税金等調整前当期純利益	1,839,220	2,514,239
法人税、住民税及び事業税	594,882	794,742
法人税等調整額	△66,714	△49,797
法人税等合計	528,168	744,945
当期純利益	1,311,052	1,769,293
親会社株主に帰属する当期純利益	1,311,052	1,769,293

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	1,311,052	1,769,293
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,864,500	△5,728,725
退職給付に係る調整額	1,023	31,914
その他の包括利益合計	2,865,523	△5,696,810
包括利益	4,176,575	△3,927,517
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,176,575	△3,927,517
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,634,750	1,859,250	12,467,370	△1,066,144	14,895,225
当期変動額					
連結子会社の増加に伴う増加			△4,891		△4,891
剰余金の配当			△112,533		△112,533
親会社株主に帰属する当期純利益			1,311,052		1,311,052
自己株式の取得				△262	△262
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,193,627	△262	1,193,365
当期末残高	1,634,750	1,859,250	13,660,997	△1,066,406	16,088,590

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	37,447,558	△78,803	37,368,755	52,263,981
当期変動額				
連結子会社の増加に伴う増加				△4,891
剰余金の配当				△112,533
親会社株主に帰属する当期純利益				1,311,052
自己株式の取得				△262
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,864,500	1,023	2,865,523	2,865,523
当期変動額合計	2,864,500	1,023	2,865,523	4,058,888
当期末残高	40,312,058	△77,779	40,234,278	56,322,869

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,634,750	1,859,250	13,660,997	△1,066,406	16,088,590
当期変動額					
連結子会社の増加に伴う増加			—		—
剰余金の配当			△123,785		△123,785
親会社株主に帰属する当期純利益			1,769,293		1,769,293
自己株式の取得				—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,645,508	—	1,645,508
当期末残高	1,634,750	1,859,250	15,306,505	△1,066,406	17,734,099

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	40,312,058	△77,779	40,234,278	56,322,869
当期変動額				
連結子会社の増加に伴う増加				—
剰余金の配当				△123,785
親会社株主に帰属する当期純利益				1,769,293
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,728,725	31,914	△5,696,810	△5,696,810
当期変動額合計	△5,728,725	31,914	△5,696,810	△4,051,302
当期末残高	34,583,332	△45,864	34,537,467	52,271,567

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,839,220	2,514,239
減価償却費	1,182,364	1,137,524
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	493	472
賞与引当金の増減額 (△は減少)	64,653	62,694
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	26,965	2,101
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	3,077
投資有価証券売却損益 (△は益)	△632	616
受取利息及び受取配当金	△1,841,882	△2,320,007
支払利息	2,151	857
持分法による投資損益 (△は益)	△10,006	4,935
固定資産除却損	45,792	35,681
売上債権の増減額 (△は増加)	200,287	△151,385
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,907	△456,348
仕入債務の増減額 (△は減少)	102,830	△125,492
未払消費税等の増減額 (△は減少)	43,019	△123,525
その他	△89,508	△5,947
小計	1,559,840	579,493
利息及び配当金の受取額	1,840,945	2,320,343
利息の支払額	△2,365	△1,270
法人税等の支払額	△509,439	△720,520
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,888,981	2,178,046
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,084,827	△1,893,749
有形固定資産の売却による収入	29	200
無形固定資産の取得による支出	△5,872	△5,544
投資有価証券の取得による支出	△103,924	△37,472
投資有価証券の売却による収入	1,788	19,962
関係会社株式の取得による支出	△10,027	—
関係会社貸付けによる支出	△76,000	△178,296
関係会社貸付金の回収による収入	76,000	152,000
貸付けによる支出	△907,073	—
貸付金の回収による収入	858,494	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,251,414	△1,942,901
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△541,550	—
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△17,000	△34,000
社債の償還による支出	—	△100,000
配当金の支払額	△112,551	△123,726
自己株式の取得による支出	△262	—
その他	△48,254	△51,658
財務活動によるキャッシュ・フロー	△619,618	△309,385
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	79
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,017,949	△74,160
現金及び現金同等物の期首残高	804,553	1,830,392
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	7,889	—
現金及び現金同等物の期末残高	1,830,392	1,756,231

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(取締役に対する株式報酬制度)

当社は、取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除く）の役員報酬と株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的に、役員に対する株式報酬制度「株式給付信託（BBT）」を導入しております。当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）に準じて会計処理を行っております。

①取引の概要

当社は役員に対し、役位及び会社の業績に応じて一定のポイントを付与し、役員退任時等に累計ポイントに応じた当社株式及び金銭を給付します。役員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理しております。

②信託に残存する自社の株式

役員株式給付信託（BBT）の導入に伴い、資産管理サービス信託銀行株式会社が当社株式22,900株を保有しております。

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額は前連結会計年度、当連結会計年度ともに79,703千円、株式数は22,900株であります。

(セグメント情報)

前連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

当社グループは、米菓事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

当社グループは、米菓事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	10,051.01円	9,328.04円
1株当たり当期純利益	233.96円	315.74円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株主資本において計上されている「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式は、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上、期末発行済株式総数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。また、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式数は22,900株であり、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度、当連結会計年度ともに22,900株であります。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,311,052	1,769,293
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益(千円)	1,311,052	1,769,293
普通株式の期中平均株式数(株)	5,603,755	5,603,705

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	56,322,869	52,271,567
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	56,322,869	52,271,567
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	5,603,705	5,603,705

(重要な後発事象)

該当事項はありません。